

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

第 **11** 期

決算日 2020年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産総額
	(分配落)	税金配込	騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
7期(2018年8月20日)	9,175	0	△7.9	0.0	2,846	
8期(2019年2月20日)	9,019	0	△1.7	0.0	2,533	
9期(2019年8月20日)	8,643	0	△4.2	0.0	1,915	
10期(2020年2月20日)	9,200	0	6.4	0.0	1,696	
11期(2020年8月20日)	7,749	0	△15.8	0.0	1,301	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年2月20日	円	%	%	%
	9,200	—	0.0	98.1
2月末	8,711	△5.3	0.0	97.9
3月末	6,283	△31.7	0.0	98.1
4月末	6,764	△26.5	0.0	94.2
5月末	6,951	△24.4	0.0	97.6
6月末	7,363	△20.0	0.0	98.2
7月末	7,553	△17.9	0.0	98.1
(期末) 2020年8月20日	7,749	△15.8	0.0	97.9

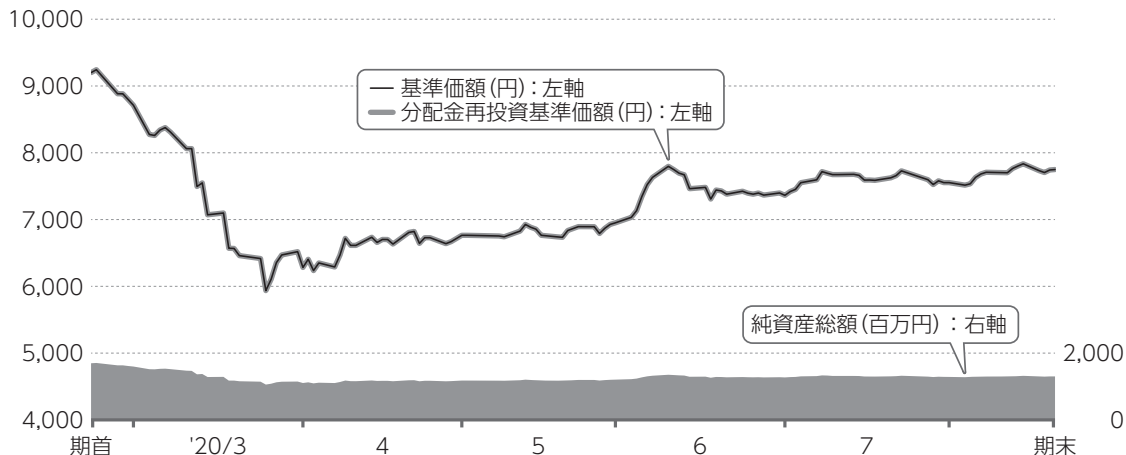
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,200円
期末	7,749円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-15.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 3月下旬から期末にかけて、各国政府や金融当局の相次ぐ景気対策や金融緩和などを受け、東南・南アジア株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)をうけて、東南・南アジア地域を含む世界の株式市場が急落したこと
- 期を通じて、投資対象国通貨の為替レートが全般に、投資家のリスク回避姿勢などから対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	外国株式	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当期の投資対象株式市場は大半の市場が下落しました。また、為替市場は円高で推移しました。

ニューアジア株式市場

当期の投資対象株式市場は、マレーシアを除く全ての市場が下落しました。

期初から2月下旬にかけて、中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスが欧米など世界各地に瞬く間に拡がり、パンデミック(世界的大流行)の強い懸念が一気に強まる中、株式市場は下落しました。さらに3月初旬から中旬にかけて、当ファンドの投資対象市場も含めて主要国で都市封鎖が相次ぎ、世界が深刻な景気後退に陥ることへの懸念が強まり、株価の下落基調が加速しました。

しかし、3月下旬から5月中旬にかけては、新興国での感染拡大は続いたものの、欧米では拡大が頭打ち傾向となり各国で段階的に経済活動再開の方針が示されたことや、有効な治療薬の開発への期待が高まったことなどから、市場参加者の心理が好転し、株価は反発しました。さらに5月下旬から6月上旬にかけて、米国を始め各国で都市封鎖が緩和され、米国や中国の経済指標が改善基調を見せたことで景気回復への期待が高まり、投資家の市場心理は一段と改善、株価は上昇基調が強まりました。

その後は、米国や新興国における新型コロナウイルス感染の再拡大懸念から株価は下落する局面がありましたが、6月下旬から期末にかけて、感染拡大のなかでも多くの国々で経済活動が再開されたことで世界景気が底打ちしたとの見方が広まり、株価は上昇基調で推移しました。

投資対象株式市場を個別に見れば、アセアン5カ国の株価は、マレーシアを除いて下落しました。シンガポールでは、新型コロナウイルスへの対策として重要産業を除く大半の事業所の一時的な閉鎖などが要請されました。特に株価指数の主要構成業種である銀行については、純金利マージンの縮小や今後の不良債権の拡大懸念に伴う貸倒引当金の積み増しや収益見通しの悪化が懸念されました。金融当局による銀行の資金繰りを考慮した配当の減配要請なども嫌気され、株価が大きく下落しました。

タイでは、比較的早期に新規感染者数の拡大を抑制できましたが、GDP(国内総生産)に占める観光業の比率が相対的に高く、外国人の入国制限措置が続く中、タイ空港公社を始めとする観光関連銘柄の株価が下落しました。また、原油価格の下落から株価指数の

構成比が相対的に高いエネルギー関連銘柄の株価も下落しました。

インドネシアでは、政府による一時的な外出自粛要請にも関わらず、依然として感染の拡大が続きました。株価指数の構成比が相対的に高い銀行セクターでは、景気後退に伴う不良債権比率の悪化が懸念され、株式市場の主な下落要因となりました。

フィリピンでは、感染の拡大を受けて、3月に一時的に株式市場の取引が停止となりました。3月にルソン島全域に導入された外出制限は6月に一旦緩和されたものの、新規感染者数が7月に再び急増し、8月は首都マニラなどで再度の外出制限が導入されました。商業施設を運営する不動産銘柄や不良債権比率の上昇が懸念された銀行などの株価が主に下落しました。一方、マレーシアの株価は上昇しました。相対的に感染拡大の収束に成功する中、ゴム手袋の生産が国全体で世界の約65%を占める中、医療用手袋需要の増加が見込まれ、ゴム手袋メーカーの株価が急騰しました。

インドでは、以前から国内金融機関が抱える高水準の不良債権が問題視されていましたが、感染拡大の収束が見えない中で景気後退による信用不安問題の悪化が懸念され、銀行の株価が特に下落しました。一方で、米国IT大手の大型出資に関する報道が好感されて、当市場で時価総額最大のコングロマリット(複合企業)の株価が大幅に上昇し、株式市場を下支えしました。

フロンティア地域の中では、ベトナムは厳しい外出規制などで感染の収束に成功したとみられていたものの、7月に再び新規感染者数が増加し、商業施設などを運営する不動産関連などの株価下落が主な要因となり、株式市場は下落しました。

スリランカでは、感染の拡大を受けて3月20日から5月8日まで株式市場の取引を停止したほか、感染拡大による世界的な渡航制限が主要産業である観光業に対して大きな打撃となり、ホテルを運営するコングロマリットなどを筆頭に株価は下落しました。

当期の市場の動きをみると、MSCIアセアンインデックス(米ドルベース)は11.8%下落、MSCIインド・インデックス(米ドルベース)は6.5%下落、MSCIフロンティア・マーケット・アジア・インデックス(米ドルベース)は4%下落しました。

為替市場

アジア通貨は、対米ドルではインドネシアルピア、インドルピーなどの通貨が下落した一方、フィリピンペソ、シンガポールドルなどの通貨が上昇しました。一方、対円では全ての通貨が下落しました。

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が企業の資金繰りや雇用環境に影響を与え、深刻な景気後退に陥るとの懸念が一気に強まりました。これらの動きを受けて、期初から3月にかけて投資対象

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

国通貨の下落が進行しました。4月から期末にかけては、景気回復への期待が徐々に高まる中、米ドルの実質金利の低さなどから、一部のアジア通貨は対米ドルで上昇しました。しかし、米ドル安も一因となって期中に円高も進行したことから、期を通じては投資対象

国の全ての通貨が対円では下落しました。

特にインドネシアでは、外国人投資家が保有するインドネシア国債の換金売りが生じるなど、投資家のリスク回避の姿勢が強まりました。

通貨	期首	期末	当期の動き
インドネシアルピア・円 (100インドネシアルピア当たり)	0円82銭	0円72銭	0円10銭のインドネシアルピア安・円高
インドルピー・円	1円57銭	1円43銭	0円14銭のインドルピー安・円高
フィリピンペソ・円	2円20銭	2円18銭	0円02銭のフィリピンペソ安・円高
タイバーツ・円	3円55銭	3円38銭	0円17銭のタイバーツ安・円高

ポートフォリオについて(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

期を通じてインドとシンガポールを相対的に大きな比率で保有しました。期中に、持続的な成長が見込まれるベトナム、新型コロナウイルスと共存する新たな環境下でより多くの投資機会が見いだされるインドやマレーシアの組入比率を高めました。一方、全般に財政赤字の拡大が見込まれる中、通貨への影響が懸念されるインドネシアや、新型コロナウイルスの新規感染者数が再び急増し、景気回復の遅れが懸念されるフィリピンの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

ニューアジア地域の国々では、政策を総動員し、新型コロナウイルスと共存しながらの経済活動の再開に取り組んでおり、今年の4-6月期を底に実体経済や企業業績は回復

局面に入るとみています。年末にかけて景気回復の足取りが明らかとなり、不透明感も薄らぐことが、株式市場の本格的な回復のカギを握るとみています。

国別配分は、中長期的に堅調な経済成長が見込まれるインドを引き続き高位に保有します。銘柄選択では、長期的な経済成長に伴う人々の生活様式の高度化に恩恵を受ける企業や、国境を越えてニューアジア地域内やグローバル展開を進められる企業に加えて、新たな環境への適応力にも注目して、消費関連、通信、ITサービス、ヘルスケアなど、

着実に業績を伸ばすことのできる企業に重点的に投資する方針です。

(2020年8月25日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

シンガポール関連会社の100%子会社化について

シンガポールのUOB Asset Management Ltd.との合併会社であるUOB-SM Asset Management Pte. Ltd. につき、2020年3月9日付で当社の100%子会社とし、社名をSumitomo Mitsui DS Asset Management (Singapore) Pte. Ltd.と変更しました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

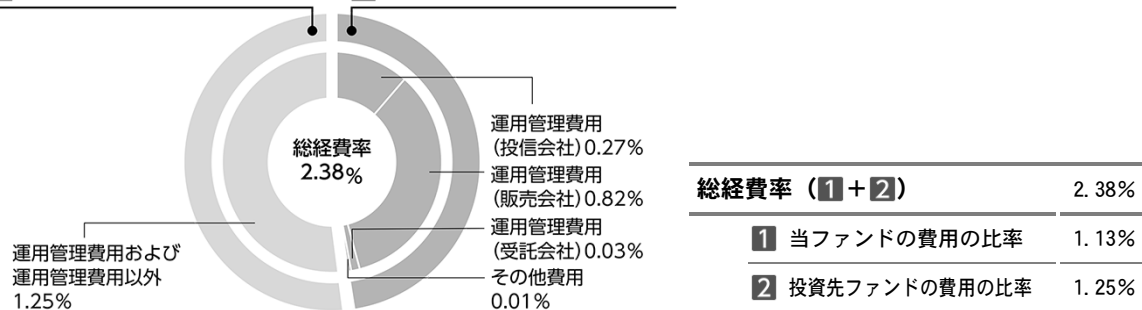
項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	41円 (10) (30) (1)	0.563% (0.137) (0.410) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.567	

期中の平均基準価額は7,270円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)

② 投資先ファンドの費用 1.25% ① 当ファンドの費用 1.13%



※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	4,620	33,000	21,445	155,000
合 計		4,620	33,000	21,445	155,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末		組入比率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
ニュー・アジア・エクイティファンド	175,415	158,590	1,274,185	1,274,185	97.9
合 計	175,415	158,590	1,274,185	1,274,185	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	369	369

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,274,185	97.1
マネー・マーケット・マザーファンド	369	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,582	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,312,136	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,312,136,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,581,306
投資信託受益証券(評価額)	1,274,185,730
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	369,435
(B) 負 債	10,316,410
未 払 解 約 金	3,083,882
未 払 信 託 報 酬	7,183,199
未 払 利 息	108
そ の 他 未 払 費 用	49,221
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,301,820,061
元 本	1,679,985,252
次 期 繰 越 損 益 金	△ 378,165,191
(D) 受 益 権 総 口 数	1,679,985,252口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,749円

※当期における期首元本額1,843,664,250円、期中追加設定元本額5,518,316円、期中一部解約元本額169,197,314円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年2月21日 至2020年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,687円
支 払 利 息	△ 9,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△235,533,258
売 買 益	30,426,115
売 買 損	△265,959,373
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,238,562
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△242,781,507
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△102,286,865
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,096,819
(配 当 等 相 当 額)	(3,112,997)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,209,816)
(G) 計 (D + E + F)	△378,165,191
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△378,165,191
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,096,819
(配 当 等 相 当 額)	(3,112,997)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,209,816)
分 配 準 備 積 立 金	6,691,595
繰 越 損 益 金	△351,759,967

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,112,997円)および分配準備積立金(6,691,595円)より分配可能額は9,804,592円(1万口当たり58円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して最大年0.77%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	40,091,149
受取利息	619,847
	<hr/>
	40,710,996
費用	
運用報酬	14,094,678
受託者報酬	1,402,961
監査報酬	1,678,306
登録費用	1,917,965
評価費用	1,405,952
カストディ費用	1,758,684
取引費用	14,365,182
その他費用	4,764,663
	<hr/>
	41,388,391
純損失	<hr/>
	(677,395)
投資評価純利益または純損失	
投資評価純利益	218,505,433
純為替評価損失	(32,541,504)
	<hr/>
	185,963,929
税引前期間収益(損失)合計	185,286,534
控除：所得税	(2,324,799)
税引後期間収益(損失)合計	<hr/>
	182,961,735

■ 投資明細表 (2019年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
カンボジア			
NAGACORP LTD	178,000	33,763,756	1.92
カンボジア合計		33,763,756	1.92
インド			
DABUR INDIA LTD	52,500	36,641,080	2.08
DR LAL PATHLABS LTD	15,000	34,118,638	1.94
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	39,200	25,257,833	1.44
HDFC BANK LTD-ADR	6,500	44,763,776	2.55
HINDUSTAN UNILEVER LTD	12,500	36,597,689	2.08
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	14,400	52,893,606	3.01
ICICI BANK LTD	52,000	42,665,406	2.43
INOX LEISURE LTD	37,000	21,539,082	1.22
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	14,700	32,865,547	1.87
LARSEN & TOUBRO LTD	15,600	31,160,165	1.77
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	34,500	27,920,782	1.59
PHOENIX MILLS LTD	27,000	34,230,772	1.95
PVR LTD	4,200	12,139,516	0.69
RELIANCE INDUSTRIES LTD	21,900	50,483,412	2.87
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	11,400	37,520,155	2.13
UPL LTD	27,000	24,027,724	1.37
インド合計		544,825,183	30.99
インドネシア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	155,400	40,661,593	2.31
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,197,500	41,246,791	2.35
PT JASA MARGA PERSERO TBK	556,000	22,524,083	1.28
PT MITRA ADIPERKASA TBK	4,607,000	38,048,070	2.16
PT PAKUWON JATI TBK	7,080,000	31,591,488	1.80
インドネシア合計		174,072,025	9.90

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
マレーシア			
GENTING MALAYSIA BERHAD	120,000	10,488,911	0.60
INARI AMERTRON BERHAD	100,000	4,516,501	0.26
MAGNUM BERHAD	140,000	9,559,043	0.54
PENTAMASTER CORPORATION BERHAD	200,000	24,123,432	1.37
RHB BANK BERHAD	60,000	9,213,663	0.52
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD	460,000	26,886,469	1.53
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD WARRANTS 31/12/2079	144,000	1,683,327	0.10
YINSON HOLDINGS BERHAD	200,000	34,431,683	1.96
マレーシア合計		120,903,029	6.88
フィリピン			
AYALA LAND INC	294,000	28,704,620	1.63
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,286,000	31,182,611	1.77
CEBU AIR INC	95,260	18,294,759	1.04
GT CAPITAL HOLDINGS INC	17,832	32,409,814	1.84
PUREGOLD PRICE CLUB INC	300,000	25,588,890	1.46
ROBINSONS LAND CORPORATION	562,000	33,223,929	1.89
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	65,000	20,224,344	1.15
WILCON DEPOT INC	672,000	25,955,826	1.48
フィリピン合計		215,584,793	12.26
シンガポール			
CAPITALAND LTD	130,000	39,399,890	2.24
COMFORTDELGRO CORP LTD	90,000	17,311,706	0.98
DBS GROUP HOLDINGS LTD	25,500	53,336,540	3.03
GENTING SINGAPORE PLC	110,000	8,179,013	0.47
KEPPEL CORPORATION LTD	43,000	23,527,594	1.34
SATS LTD	20,000	8,179,013	0.47
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	110,000	35,027,513	1.99
UNITED OVERSEAS BANK LTD	21,000	44,823,739	2.55
UOL GROUP LTD	43,000	28,914,267	1.64
WILMAR INTERNATIONAL LTD	52,000	17,314,939	0.99
シンガポール合計		276,014,214	15.70
スリランカ			
LION BREWERY CEYLON PLC	25,000	9,347,099	0.53
スリランカ合計		9,347,099	0.53

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	32,000	24,729,084	1.41
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	90,000	24,244,734	1.38
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR	120,000	11,319,651	0.64
CP ALL PCL-NVDR	110,000	28,834,272	1.64
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	480,000	27,863,757	1.59
PTT PCL-NVDR	220,000	35,119,943	2.00
SIAM CEMENT PCL-NVDR	8,000	11,377,701	0.65
SINO THAI ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL-NVDR	120,000	6,182,271	0.35
THAI BEVERAGES CO LTD-NVDR	480,000	34,526,427	1.96
タイ合計		204,197,840	11.62
ベトナム			
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	93,900	39,721,797	2.26
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY	96,825	15,439,143	0.88
VINGROUP JOINT STOCK COMPANY	63,070	34,015,545	1.94
ベトナム合計		89,176,485	5.08
非上場株式			
投資ポートフォリオ		1,667,884,424	94.88
その他純資産		90,003,914	5.12
受益者に帰属する純資産		1,757,888,338	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
5期 (2016年3月1日)	円 10,039	% 0.0	% 84.3	百万円 93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

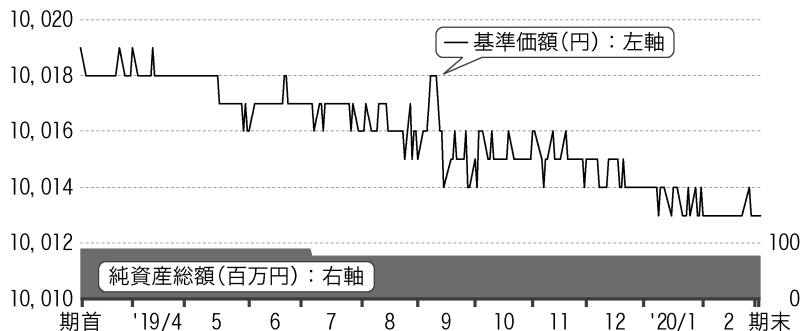
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年3月1日	円 10,019	% -	% 74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期 末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 — (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コーポレート債	14,699,258
公社債(評価額)	62,289,630
未収利息	213,957
前払費用	36,361
(B) 負 債	195
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(A-B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次期繰越損益金	97,557
(D) 受益権総口数	77,141,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△851,460
売 買 損 益	△851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D+E+F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)